

# 円滑な事業執行を担う

震災復興を担う国の機関として、復興庁とともに大きな役割を果たしている国土交通省。基幹インフラの整備や住宅再建と復興まちづくりが円滑に進むようさまざまな施策を展開し、手掛ける事業は多岐にわたる。だが、今後本格化していく復旧・復興工事では、人手不足や資材価格の高騰による影響も懸念される。震災発生から間もなく3年目を迎える被災地で、復興を一日も早く実感できるようにするために何が必要か。太田昭宏国交相に聞いた。

## インタビュー

国土交通相

太田 昭宏氏

——被災地で進む復旧・復興の状況は。「橋や道路など基幹インフラの整備は前進している。震災で不通になった鉄道路線もバス高速輸送システム（BRT）で仮復旧し、少しでも通勤や通学などの足にしてもらうためのプロジェクトが動き始めている。一番の問題は、災害公営住宅の整備が遅れていることだ。被災された方々は仮設住宅で2回目の寒い冬を迎えた。生活で一番の基本となる住まいの整備を加速させていかなくてはならない。復興を実感できるところまで、しっかりと支えていくのがわれわれの役割だ」  
「具体的に復興を実感してもらうには、まずは災害公営住宅が建設されているのを少しでも多く見ていただくことだ。そして実際に入居を始めることができ非常に大事だと思う。3月末には一戸建ての災害公営住宅への入居も始まる。これも復興への一つの区切りになるだろう」

## 復興を実感できるために



### ■人手不足や資材価格高騰 問題に対応■

——復興に向けて直面している課題は。

「復興まちづくりや高台移転などには、土地収用の問題や工事自体が進まないといったさまざまな障害がある。工事では人手不足と資材価格の高騰といった問題に直面している。そうしたネックとなっていることをいち早く解決していかなければならぬ。既に発注ロットを大きくしたり、域外の建設会社ともJVを組め

るようしたりするなどの対策を講じている。主任技術者が近接する復旧・復興工事を兼任できるようにもした。被災した自治体に対する都市再生機構や被災地以外の自治体による応援も継続していくことが大切だ」

### ■建設業界は命を守る 公共事業の推進力■

——資機材の価格高騰にはどう対応していくのか。  
「資材の中でも特に生コンが不足しているが、地域や資材の種類、工種によっても状況は異なる。各地域の状況を見ながら、生コンであれば骨材を広域から集めるなど地域間の調整を行う必要がある。陸揚げする港湾の整備も大事だ。生コンプラントについては、民間企業にも要請し努力いただいているが、国や県が

設置していくことも必要だ。人や資材の問題に対しては国や被災自治体、建設関連団体が連携するための協議会がつくれられており、現地の支援に取り組んでいる」

——復興を担う建設産業では人手不足の問題が深刻化している。

「高齢化が進み、公共事業費の削減も続いたことで、建設業界から離職される人たちが増えている。ぶれずにしっかりと仕事が行われていく環境をつくることで、こうした人たちが再び業界に戻り、若い人たちの入職も促進されるだろう。建設業界の潜在能力はまだまだ高い。公



共事業費がV字回復や45度の角度で急回復するよりも、15度ほどの角度で長く続いていることが大事だ」

「安倍内閣は震災復興に加えて防災・減災、インフラの老朽化対策などに予算をかなりシフトしている。いずれの事業も建設業界が主力部隊となる。失った体力を一気に回復させるまでにはいかないが、仕事をしながら体力が少しづつ付くようにと期待している。建設業界は雇用に果たす役割も大きい。設計者や営業担当者、技術者もいれば、職を失ったけれど体を動かして何かをしたいという意欲のある人など、いろいろな人たちに門戸が開かれている。だからこそ業界に入った人たちには、安心して先の見通しの立つ仕事をしていただきたい。その上に大事な仕事をしているという誇りが加わっていけば、健全な業界になるだろう。命を守る公共事業の推進力は自分たちのだと、そういう誇りに燃えて仕事していただけるよう望んでいる」

### ■しなやかな強さを 持った国土に■

——国土のグランドデザインを明確にするべきだと主張してきたが。

「グランドデザインはますます重要なになってきているが、『国土の均衡ある発展』や『日本海国土軸』などが言われた時代とは状況が変化している。高齢化、人口減少、国際的な都市間競争、防災・減災なども踏まえ、しなやかな強さを持った国土にしていかなければならない。これからグランドデザインをどう描くかについてあらためて考える時期に来ており、既に検討も始めている」。

災害公営住宅の整備急ぐ